

注3

大学番号：032

事前伺い

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

一橋大学大学院 経済学研究科 総合経済学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人一橋大学
令和元年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ……」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院経済学研究科

＜総合経済学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

＜総合経済学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	33
2. 授業科目の概要	37
3. 施設・設備の整備状況、経費	45
4. 既設大学等の状況	47
5. 教員組織の状況	51
6. 附帯事項等に対する履行状況等	57
7. その他全般的事項	59

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 一橋大学

(2) 大学名

一橋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒186-8601
東京都国立市中2-1
〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(オカムロ ヒロユキ) 岡室 博之 (平成29年4月)	(オカダ ヨウスケ) 岡田 羊祐 (平成31年4月)	任期満了に伴う交代 (平成31年4月1日(元))

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学研究科 総合経済学専攻 (修士課程) 修士（経済学）	経済学関係	2年	82人	年次人	164人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	82人 (-) [-]	1人 (-) [-]	82人 (-) [-]	1人 (-) [-]	1.03倍	-	
志願者数	335 (-) [270]	- (-) [-]	420 (-) [361]	- (-) [-]			
受験者数	335 (-) [270]	- (-) [-]	420 (-) [361]	- (-) [-]			
合格者数	114 (-) [73]	- (-) [-]	111 (-) [84]	- (-) [-]			
B 入学者数	84 (-) [55]	- (-) [-]	86 (-) [69]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.02		1.04				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度		令和元年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	84 [55] (-)	- [-] (-)	86 [69] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		81 [55] (-)	- [-] (-)	
計	84 [55] (-)		167 [124] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	84 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	167 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{84} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{167} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2①②	4			1						
	上級マクロ経済学	1・2①②	4			2	1					
	上級計量経済学	1・2③④	4			1						
	比較経済史	1・2①②	4			1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2①②	4					1				
	中級マクロ経済学	1・2①②	4			1						
	中級計量経済学	1・2①②	4			1						
	上級政治経済学 I	1・2①②	4			1						
	小計 (8科目)	—										
	専門科目	上級理論経済学 I	1・2③	2			1					
経済数学 I		1・2①	2			1						
経済システム論 I		1・2休	2								1	
ゲーム理論 I		1・2③	2			1						
経済学史応用 I		1・2①	2			1						
計量経済学特論 A		1・2②	2			1						
計量経済学特論 B		1・2③	2			1						
計量経済学特論 C		1・2③	2					1				
上級統計学 I		1・2①	2				1					
上級統計学 II		1・2②	2				1					
確率論 I		1・2③	2				1					
確率論 II		1・2④	2				1					
確率・統計特論 A		1・2③	2				1					
確率・統計特論 B		1・2③	2				1					
中級計量ファイナンス		1・2④	2				1					
計量ファイナンス A		1・2④	2				1					
計量ファイナンス B		1・2④	2				1					
ファイナンス経済論 A		1・2①	2				1					
ファイナンス経済論 B		1・2③	2				1					
計量ファイナンス特論 A		1・2②	2					1				
計量ファイナンス特論 B I		1・2①②	2								1	
計量ファイナンス特論 B II		1・2③④	2									1
数理構造 I		1・2①	2				1					
数理解析 I		1・2④	2				1					
古典解析		1・2①	2				1					
応用数理		1・2②	2				1					
上級国際経済学 I		1・2③	2						1			
国際経済政策論 I		1・2②	2				1					
国際経済開発論 I		1・2④	2				1					
上級労働経済学 I		1・2③	2						1			
上級産業経済学 I		1・2②	2						1			
公共経済学 I		1・2①	2					1				
公共経済学 II		1・2②	2					1				
金融経済論 I (数値分析)		1・2③	2				1					
法と経済学		1・2③	2				1					
公共経済特論 A		1・2④	2				1					
公共経済特論 B		1・2③④	2				1					
公共経済特論 C		1・2①②	2				1					
Contemporary Public Policy A		1・2休	1				1					
Contemporary Public Policy B		1・2①	1					1				
上級環境経済学 I		1・2③④	2								1	
上級資源経済学 I		1・2①	2					1				
小計 (42科目)	—											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2①②	4			1						
	上級マクロ経済学	1・2①②	4					1	1			
	上級計量経済学	1・2③④	4			1						
	比較経済史	1・2①②	4			1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2①②	4						1			
	中級マクロ経済学	1・2③④	4			1						1
	中級計量経済学	1・2①②	4			1						
	上級政治経済学 I	1・2①②	4			1						
	小計 (8科目)	—										
	専門科目	上級理論経済学 I	1・2③	2			1					
経済数学 I (未開講)		1・2①	2			1						
経済システム論 I		1・2休	2									1
ゲーム理論 I (未開講)		1・2③	2			1						
経済学史応用 I (未開講)		1・2①	2			1						
計量経済学特論 A		1・2①	2			1						
計量経済学特論 B (未開講)		1・2③	2			1						
計量経済学特論 C (未開講)		1・2③	2						1			
上級統計学 I		1・2①	2						1			
上級統計学 II		1・2②	2						1			
確率論 I (未開講)		1・2③	2						1			
確率論 II (未開講)		1・2④	2						1			
確率・統計特論 A		1・2①	2				1					
確率・統計特論 B		1・2③	2						1			
確率・統計特論 D (未開講)		1・2①②	2									2
中級計量ファイナンス (未開講)		1・2④	2				1					
計量ファイナンス A		1・2④	2				1					
計量ファイナンス B (未開講)		1・2④	2				1					
ファイナンス経済論 A		1・2①	2				1					
ファイナンス経済論 B		1・2④	2				1					
計量ファイナンス特論 A		1・2②	2						1			
計量ファイナンス特論 B I		1・2①②	2									1
計量ファイナンス特論 B II		1・2③④	2									1
計量ファイナンス特論 D		1・2③④	2						1			
数理構造 I		1・2①	2				1					
数理解析 I		1・2③	2				1					
古典解析		1・2③	2				1					
応用数理		1・2休	2				1					
上級国際経済学 I		1・2③	2							1		
国際経済政策論 I (未開講)		1・2②	2				1					
国際経済開発論 I		1・2②	2				1					
上級労働経済学 I		1・2③	2							1		
上級産業経済学 I		1・2①	2							1		
公共経済学 I		1・2①	2						1			
公共経済学 II		1・2②	2						1			
法と経済学		1・2③	2						1			
公共経済特論 A (未開講)		1・2④	2				1					
公共経済特論 B		1・2③④	2				1					
公共経済特論 C		1・2①②	2				1					
Contemporary Public Policy A		1・2休	1				1					
Contemporary Public Policy B (未開講)		1・2①	1						1			
上級環境経済学 I		1・2④	2								1	
上級資源経済学 I (未開講)		1・2①	2						1			
小計 (43科目)	—											

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
	上級技術経済学 I	1・2④	2			1						1
	環境・資源経済分析 A	1・2①②	2				1					
	環境・資源経済分析 B	1・2休	2				1					
	上級現代経済論 I	1・2③	2			1						
	実験経済学	1・2①	2				1					
	Academic and Professional Presentations I	1・2①②	2				1					
	Academic and Professional Presentations II	1・2①②	2				1					
	Research-Based Academic Writing I	1・2①②	2				1					
	Research-Based Academic Writing II	1・2③④	2				1					
	医療工学概論	1・2②	2								7	
	医療経済論 II	1・2③④	2			1					2	
	医療保険論	1・2①	2			2					1	
	医療産業論	1・2②	2			1					2	
	健康増進政策論・医学総論	1・2休	2								2	
	医療管理政策論	1・2休	2								2	
	保健医療活動とリスク管理	1・2休	2								6	
	経済学研究の日本語 (留学生用)	1・2①②	2				1					
	都市空間論	1・2①	2			1						
	産業地理学	1・2②	2			1						
	経済立地論 I	1・2③	2			1						
	日本経済論	1・2④	2			1						
	地域経済論 A	1・2①	2			1						
	地域経済論 B	1・2②	2					1				
	地域経済論 C	1・2③	2			1						
専門科目	地域研究方法論	1・2①	2					1				
	現代経済史	1・2③	2					1				
	文明史	1・2②	2			1						
	経済史特殊問題	1・2②	2			1						
	経済データ分析論	1・2①	2				1					
	統計調査論	1・2③	2			1	1	1				
	応用ミクロ経済学 A	1・2①	2			1						
	応用ミクロ経済学 B	1・2②	2					1				
	応用ミクロ経済学 C	1・2③	2					1				
	応用マクロ経済学 A	1・2④	2			1						
	応用マクロ経済学 B	1・2④	2			1						
	応用マクロ経済学 C	1・2①	2			1						
	応用マクロ経済学 D	1・2②	2			1						
	応用マクロ経済学 E	1・2④	2			1						
	比較経済システム論	1・2①	2			1						
	国際通貨論	1・2①	2			1						
	上級開発経済学	1・2③	2				1					
	比較経済発展論	1・2③	2			1						
	地域開発論	1・2③	2					1				
	開発政策論	1・2④	2			1						
小計 (44科目)	—											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
	上級技術経済学 I (未開講)	1・2④	2			1						
	環境・資源経済分析 A	1・2休	2				1					1
	環境・資源経済分析 B	1・2休	2				1					
	上級現代経済論 I (未開講)	1・2③	2			1						
	実験経済学 (未開講)	1・2①	2				1					
	Academic and Professional Presentations I	1・2①②	2				1					
	Academic and Professional Presentations II	1・2③④	2				1					
	Research-Based Academic Writing I	1・2①②	2				1					
	Research-Based Academic Writing II	1・2③④	2				1					
	医療工学概論	1・2②	2								7	
	医療経済論 II	1・2③④	2			1					2	
	医療保険論	1・2①	2			2					1	
	医療産業論	1・2②	2			1					3	
	健康増進政策論・医学総論	1・2休	2								2	
	医療管理政策論 (未開講)	1・2休	2								2	
	保健医療活動とリスク管理	1・2休	2								6	
	経済学研究の日本語 (留学生用)	1・2①②	2				1					
	都市空間論 (未開講)	1・2①	2			1						
	産業地理学 (未開講)	1・2②	2			1						
	経済立地論 I (未開講)	1・2③	2			1						
	マクロ経済特論 A (未開講)	1・2①	2			1						
	マクロ経済特論 B (未開講)	1・2②	2			1						
	マクロ経済特論 C (未開講)	1・2③	2			1						
	日本経済論	1・2④	2			1						
	地域経済論 A (未開講)	1・2①	2			1						
	地域経済論 B (未開講)	1・2②	2					1				
	地域経済論 C (未開講)	1・2③	2			1						
専門科目	地域研究方法論	1・2②	2					1				
	現代経済史	1・2①②	2								1	
	文明史	1・2④	2			1						
	経済史特殊問題	1・2①	2			1						
	経済データ分析論	1・2④	2				1					
	統計調査論	1・2③	2			1	1	1				
	応用ミクロ経済学 A (未開講)	1・2①	2			1						
	応用ミクロ経済学 B	1・2④	2					1				
	応用ミクロ経済学 C (未開講)	1・2③	2					1				
	応用ミクロ経済学 D	1・2②	2			1						
	応用ミクロ経済学 E	1・2④	2				1					
	応用ミクロ経済学 F	1・2③	2			1						
	応用マクロ経済学 A (未開講)	1・2④	2			1						
	応用マクロ経済学 B	1・2④	2			1						
	応用マクロ経済学 C (未開講)	1・2①	2			1						
	応用マクロ経済学 D (未開講)	1・2②	2			1						
	応用マクロ経済学 E	1・2③	2			1						
	比較経済システム論	1・2①	2			1						
	国際通貨論 (未開講)	1・2①	2			1						
	上級開発経済学 A	1・2③	2			1						
	上級開発経済学 B	1・2①	2				1					
	上級開発経済学 C	1・2④	2					1				
	上級開発経済学 D	1・2①	2				1					
	上級開発経済学 E	1・2④	2					1				
	比較経済発展論 A	1・2③	2			1						
	比較経済発展論 B	1・2④	2			1						
	地域開発論 (未開講)	1・2③	2					1				
	開発政策論 (未開講)	1・2④	2			1						
小計 (55科目)	—											

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2③④		2		1						1
	特別講義（契約と組織の経済学）	1・2④		2				1				
	特別講義（マーケット・デザイン）	1・2②		2				1				
	特別講義（アジア開発金融論）	1・2④		2		1						
	特別講義（Behavioral Topics）	1・2①		2								1
	特別講義（Value Investing in Asia）	1・2①②		2								1
	インディペンデント・スタディ	1・2通		4		4	1					
小計（7科目）	—											
演習等	ワークショップ	1・2③④		2		35	10	14				
	副ゼミナール	1・2通		4		45	14	5				
	自主ゼミナール	1・2①②		2								1
	演習（1年）	1通		6		45	14	5				
	演習（2年）	2通	6			45	14	5				
小計（5科目）	—											
合計（106科目）	—											

卒業要件及び履修方法

2年以上在学し、32単位以上（演習6単位以上を含む。）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。
ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について、特例として1年以上在学すれば足りるものとする。専門科目・ワークショップ、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから20単位以上（研究者養成コースは、専門科目を12単位以上）を修得しなければならない。専門科目のうちコア科目を4単位以上修得しなければならない。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2③④		2		1						1
	特別講義（契約と組織の経済学）（未開講）	1・2④		2				1				
	特別講義（マーケット・デザイン）（未開講）	1・2②		2				1				
	特別講義（アジア開発金融論）	1・2③		2		1						
	特別講義（Behavioral Topics）	1・2①		2								1
	特別講義（Value Investing in Asia）	1・2①②		2								1
	インディペンデント・スタディ	1・2通		4		3	1					
小計（7科目）	—											
演習等	ワークショップ	1・2③④		2		34	13	10				
	副ゼミナール	1・2通		4		42	18	5				
	自主ゼミナール（未開講）	1・2①②		2								1
	演習（1年）	1通		6		41	16	4				
	演習（2年）	2通	6			41	16	4				
小計（5科目）	—											
合計（118科目）	—											

卒業要件及び履修方法

2年以上在学し、32単位以上（演習6単位以上を含む。）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。
ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について、特例として1年以上在学すれば足りるものとする。専門科目・ワークショップ、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから20単位以上（研究者養成コースは、専門科目を12単位以上）を修得しなければならない。専門科目のうちコア科目を4単位以上修得しなければならない。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2①②		4		1						
	上級マクロ経済学	1・2①②		4		2						
	上級計量経済学	1・2③④		4			1					
	比較経済史	1・2①②		4		1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2①②		4				1				
	中級マクロ経済学	1・2①②		4		1						
	中級計量経済学	1・2①②		4		1						
	上級政治経済学 I	1・2①②		4		1						
	小計 (8科目)	—										
専門科目	上級理論経済学 I	1・2③		2		1						
	経済数学 I (未開講)	1・2①		2		1						
	経済システム論 I	1・2②		2							1	
	ゲーム理論 I	1・2③		2		1						
	経済学史応用 I (未開講)	1・2①		2		1						
	計量経済学特論 A (未開講)	1・2②		2		1						
	計量経済学特論 B (未開講)	1・2③		2		1						
	計量経済学特論 C	1・2③		2				1				
	上級統計学 I (未開講)	1・2①		2			1					
	上級統計学 II (未開講)	1・2②		2			1					
	確率論 I	1・2①		2			1					
	確率論 II	1・2②		2			1					
	確率・統計特論 A (未開講)	1・2③		2		1						
	確率・統計特論 B	1・2③		2			1					
	確率・統計特論 D	1・2①②		2								2
	中級計量ファイナンス (未開講)	1・2④		2		1						
	計量ファイナンス A	1・2③		2		1						
	計量ファイナンス B (未開講)	1・2④		2		1						
	ファイナンス経済論 A	1・2①		2		1						
	ファイナンス経済論 B	1・2③		2		1						
	計量ファイナンス特論 A	1・2④		2			1					
	計量ファイナンス特論 B I	1・2①②		2								1
	計量ファイナンス特論 B II	1・2③④		2								1
	数理構造 I	1・2①		2		1						
	数理解析 I	1・2④		2		1						
	古典解析	1・2③		2		1						
	応用数理	1・2①		2								1
	上級国際経済学 I	1・2③		2				1				
	国際経済政策論 I	1・2④		2								1
	国際経済開発論 I (未開講)	1・2④		2		1						
	上級労働経済学 I	1・2④		2				1				
	上級産業経済学 I	1・2④		2								1
	公共経済学 I	1・2①		2			1					
	公共経済学 II	1・2②		2			1					
	金融経済論 I (数値分析) (未開講)	1・2③		2		1						
	法と経済学	1・2③		2		1						
	公共経済特論 A (未開講)	1・2④		2		1						
	公共経済特論 B	1・2③④		2		1						
	公共経済特論 C	1・2①②		2		1						
	Contemporary Public Policy A	1・2②		1		1						
	Contemporary Public Policy B (未開講)	1・2①		1		1						
	上級環境経済学 I	1・2③④		2								1
	上級資源経済学 I	1・2②		2			1					1
小計 (43科目)	—											

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	上級技術経済学 I	1・2④	2			1						
	環境・資源経済分析 A (未開講)	1・2①②	2				1					1
	環境・資源経済分析 B	1・2④	2				1					
	上級現代経済論 I (未開講)	1・2③	2			1						
	実験経済学	1・2①	2				1					
	Academic and Professional Presentations I (未開講)	1・2①②	2				1					
	Academic and Professional Presentations II (未開講)	1・2①②	2				1					
	Research-Based Academic Writing I (未開講)	1・2①②	2				1					
	Research-Based Academic Writing II (未開講)	1・2③④	2				1					
	医療工学概論	1・2②	2									7
	医療経済論 II	1・2③④	2				1					2
	医療保険論	1・2①	2				2					1
	医療産業論	1・2②	2				1					3
	健康増進政策論・医学総 論	1・2②	2									2
	医療管理政策論	1・2④	2									3
	保健医療活動とリスク管 理 (未開講)	1・2休	2									6
	経済学研究の日本語 (留 学生用)	1・2①②	2					1				
	都市空間論 (未開講)	1・2①	2				1					
	産業地理学 (未開講)	1・2②	2				1					
	経済立地論 I (未開講)	1・2③	2				1					
	日本経済論	1・2④	2				1					
	地域経済論 A (未開講)	1・2①	2				1					
	地域経済論 B (未開講)	1・2②	2						1			
	地域経済論 C (未開講)	1・2③	2				1					
	地域研究方法論	1・2②	2					1				
	現代経済史	1・2③④	2									1
	文明史	1・2②	2				1					
	経済史特殊問題	1・2③	2					1				1
	経済データ分析論	1・2①	2					1				
	統計調査論	1・2①	2				1	1				
	応用ミクロ経済学 A (未開講)	1・2①	2				1					
	応用ミクロ経済学 B	1・2②	2						1			
	応用ミクロ経済学 C	1・2③	2						1			
	応用ミクロ経済学 D	1・2③	2				1					
	応用ミクロ経済学 F	1・2③	2				1					
	応用マクロ経済学 A	1・2③	2				1					
	応用マクロ経済学 B	1・2④	2				1					
	応用マクロ経済学 C	1・2①	2				1					
	応用マクロ経済学 D (未開講)	1・2②	2				1					
	応用マクロ経済学 E (未開講)	1・2④	2				1					
	比較経済システム論	1・2①	2				1					
	国際通貨論 (未開講)	1・2①	2				1					
	上級開発経済学 A	1・2④	2				1					
	上級開発経済学 B	1・2③	2					1				
	上級開発経済学 C	1・2③	2						1			
	比較経済発展論	1・2③	2				1					
	地域開発論 (未開講)	1・2③	2						1			
	開発政策論 (未開講)	1・2④	2				1					
	特別講義 (金融工学とリ スクマネジメント)	1・2③④	2				1					1
	特別講義 (契約と組織の 経済学) (未開講)	1・2④	2						1			
	特別講義 (マーケット・ デザイン) (未開講)	1・2②	2						1			
	特別講義 (アジア開発金融論)	1・2④	2				1					
	特別講義 (Behavioral Topics) (未開講)	1・2①	2									1
	特別講義 (Value Investing in Asia) (未開講) (未開 講)	1・2①②	2									1
	インディペンデント・ス タディ	1・2通	4				4	1				
小計 (55科目)	—											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習等	ワークショップ	1・2③④		2		35	13	10				1
	副ゼミナール	1・2通		4		40	20	3				
	自主ゼミナール (未開講)	1・2①②		2								
	演習(1年)	1通		6		40	20	3				
	演習(2年)	2通		6		40	20	3				
	小計(5科目)	—										
	合計(111科目)	—										

卒業要件及び履修方法

2年以上在学し、32単位以上(演習6単位以上を含む。)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。
ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について、特例として1年以上在学すれば足りるものとする。専門科目・ワークショップ、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから20単位以上(研究者養成コースは、専門科目を12単位以上)を修得しなければならない。専門科目のうちコア科目を4単位以上修得しなければならない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・教育実施体制の見直しにより、「上級マクロ経済学」の専任教員等の配置について「教授2准教授1」から「教授2」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「上級計量経済学」の専任教員等の配置について「教授1」から「准教授1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「計量ファイナンス特論A」の専任教員等の配置について「講師1」から「准教授1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「応用数理」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「国際経済政策論I」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「上級産業経済学I」の専任教員等の配置について「講師1」から「兼1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「上級資源経済学I」の専任教員等の配置について「准教授1」から「准教授1兼1」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「医療産業論」の専任教員等の配置について「兼2」から「兼3」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナール」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「演習(1年)」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
・教育実施体制の見直しにより、「演習(2年)」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済システム論I」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「確率論I」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「確率論II」の開講時期を「冬学期」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「計量ファイナンスA」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「計量ファイナンス特論A」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「古典解析」の開講時期を「春学期」から「秋学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用数理」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「国際経済政策論I」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級労働経済学I」の開講時期を「秋学期」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級産業経済学I」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「Contemporary Public Policy A」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級資源経済学I」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「環境・資源経済分析B」の開講時期を「休」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「健康増進政策論・医学総論」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「医療管理政策論」の開講時期を「休」から「冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「地域研究方法論」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「現代経済史」の開講時期を「秋学期」から「秋冬学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済史特殊問題」の開講時期を「夏学期」から「秋学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「統計調査論」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更
・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用マクロ経済学A」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更
・教育課程の充実を図るため、「確率・統計特論D」を新設
・教育課程の充実を図るため、「応用ミクロ経済学D」及び「応用ミクロ経済学F」を新設
・教育課程の充実を図るため、「上級開発経済学A」「上級開発経済学B」及び「上級開発経済学C」を新設

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育実施体制の見直しにより、「上級マクロ経済学」の専任教員等の配置について「教授2准教授1」から「准教授1講師1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「中級マクロ経済学」の専任教員等の配置について「教授1」から「教授1兼1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「計量ファイナンス特論A」の専任教員等の配置について「講師1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「上級環境経済学I」の専任教員等の配置について「兼1」から「講師1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「Academic and Professional Presentations I」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「Academic and Professional Presentations II」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「Research-Based Academic Writing I」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「Research-Based Academic Writing II」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更
<ul style="list-style-type: none"> ・教育実施体制の見直しにより、「医療産業論」の専任教員等の配置について「教授1兼2」から「教授1兼3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「経済学研究の日本語（留学生用）」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「地域研究方法論」の専任教員等の配置について「講師1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「現代経済史」の専任教員等の配置について「講師1」から「兼1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「統計調査論」の専任教員等の配置について「教授1准教授1講師1」から「准教授1講師1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「インディペンデント・スタディ」の専任教員等の配置について「教授4准教授1」から「教授3准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「ワークショップ」の専任教員等の配置について「教授35准教授10講師14」から「教授34准教授13講師10」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナール」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授42准教授18講師5」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（1年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授41准教授16講師4」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（2年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授41准教授16講師4」に担当教員を変更
<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム編成上の見直しにより、「中級マクロ経済学」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「計量経済学特論A」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「確率・統計特論A」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「ファイナンス経済論B」の開講時期を「秋学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「数理解析I」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「古典解析」の開講時期を「春学期」から「秋学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用数理」の開講時期を「夏学期」から「休業期間」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「国際経済開発論1」の開講時期を「冬学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級産業経済学I」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級環境経済学I」の開講時期を「秋冬学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「環境・資源経済分析A」の開講時期を「春夏学期」から「休業期間」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「Academic and Professional Presentations II」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「地域研究方法論」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「現代経済史」の開講時期を「秋学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「文明史」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済史特殊問題」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済データ分析論」の開講時期を「春学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用ミクロ経済学B」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用マクロ経済学E」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「特別講義（アジア開発金融論）」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の充実を図るため、「確率・統計特論D」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「計量ファイナンス特論D」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「マクロ経済特論A」「マクロ経済特論B」及び「マクロ経済特論C」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「応用ミクロ経済学D」「応用ミクロ経済学E」及び「応用ミクロ経済学F」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「上級開発経済学A」「上級開発経済学B」及び「上級開発経済学C」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「上級開発経済学D」及び「上級開発経済学E」を新設 ・教育課程の充実を図るため、「比較経済発展論A」及び「比較経済発展論B」を新設

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	105 科目	0 科目	106 科目	1 科目 [0]	117 科目 [12]	0 科目 [0]	118 科目 [12]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	経済数学Ⅰ	2	1.2①	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
2	ゲーム理論Ⅰ	2	1.2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
3	経済学史応用Ⅰ	2	1.2①	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
4	計量経済学特論B	2	1.2③	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
5	計量経済学特論C	2	1.2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
6	確率論Ⅰ	2	1.2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
7	確率論Ⅱ	2	1.2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
8	確率・統計特論D	2	1.2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
9	中級計量ファイナンス	2	1.2④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
10	計量ファイナンスB	2	1.2④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
11	国際経済政策論Ⅰ	2	1.2②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
12	公共経済特論A	2	1.2④	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
13	Contemporary Public Policy B	1	1.2①	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
14	上級資源経済学Ⅰ	2	1.2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
15	上級技術経済学Ⅰ	2	1.2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
16	上級現代経済論Ⅰ	2	1.2③	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
17	実験経済学	2	1.2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
18	医療管理政策論	2	1.2休	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
19	都市空間論	2	1.2①	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
20	産業地理学	2	1.2②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
21	経済立地論Ⅰ	2	1.2③	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
22	マクロ経済特論A	2	1.2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
23	マクロ経済特論B	2	1.2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
24	マクロ経済特論C	2	1.2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
25	地域経済論A	2	1.2①	専門	選択	担当教員が役員に就任し、科目を指導できる代替教員も不在であるため、未開講。代替措置なし。
26	地域経済論B	2	1.2②	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
27	地域経済論C	2	1.2③	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
28	応用ミクロ経済学A	2	1.2①	専門	選択	学生が作成する手修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
29	応用ミクロ経済学C	2	1.2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
30	応用マクロ経済学A	2	1.2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。

31	応用マクロ経済学C	2	1.2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
32	応用マクロ経済学D	2	1.2②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
33	国際通貨論	2	1.2①	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
34	地域開発論	2	1.2③	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
35	開発政策論	2	1.2④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
36	特別講義（契約と組織の経済学）	2	1.2④	専門	選択	招聘する教員との調整がつかなかったため未開講。代替措置なし。
37	特別講義（マーケット・デザイン）	2	1.2②	専門	選択	招聘する教員との調整がつかなかったため未開講。代替措置なし。
38	特別講義（Value Investing in Asia）	2	1.2①②	専門	選択	招聘する教員との調整がつかなかったため未開講。代替措置なし。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	金融経済論Ⅰ（数値分析）	2	1・2③	専門	選択	教育課程の充実を図るため、マクロ経済特論A-Cの新設に伴い廃止した。
2	上級開発経済学	2	1・2③	専門	選択	教育課程の充実を図るため、上級開発経済学A-Eの新設に伴い廃止した。
3	比較経済発展論	2	1・2③	専門	選択	教育課程の充実を図るため、比較経済発展論A-Bの新設に伴い廃止した。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<ul style="list-style-type: none"> ・ 未開講科目については、修得単位の実質化のもとで、学生が作成する学修プログラム（コア科目や必修科目である演習指導等を含む）の状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、学生の履修・研究計画への実質的影響はないため、未開講とした。よって代替措置は不要とした。 ・ 廃止科目については、新たに科目を新設することにより、教育課程の充実を図った。 ・ 隔年開講科目は、修業年限内に履修することが可能であり、学生への影響はない。 ・ 学生には、シラバスやオリエンテーションにおいて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{41}{106} = \boxed{38.67}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費 ※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成31年4月 専任教員1名を新規採用のため(元)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 室 15					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	一橋大学									備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
(学部)										
商学部										
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	—	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	—	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部										
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.02	—	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部										
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.05	—	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部										
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.06	—	平成12年度	東京都国立市中2-1	
大学全体	4	955	—	3820	—	1.05	—	—	—	
(大学院)										
経営管理研究科										
修士課程										
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.05	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程										
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.91	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
博士後期課程										
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.94	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	1.00	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
商学研究科										
修士課程										
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科									
修士課程									
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.03	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成10年度	東京都国立市中2-1
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成7年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.47	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成10年度	東京都国立市中2-1
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成7年度	東京都国立市中2-1
法学研究科									
修士課程									
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.46	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.81	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程									
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.46	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.83	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科									
修士課程									
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.85	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.02	—	平成12年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	—	平成12年度	東京都国立市中2-1
言語社会研究科									
修士課程									
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.83	—	平成8年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.88	—	平成8年度	東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科										
専門職学位課程										
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程										
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部										
専門職学位課程										
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.09	—	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
大学院全体	—	781	—	1799	—	0.94	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) ① 担当教員表 ※該当なし

【認可時又は届出時】		【平成28年度】		【平成29年度】		【平成30年度】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	専任・兼任・兼任の別	職名
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成28年4月> 経済学博士							
		国際経済学 日本経済概論							
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 経済学修士	△△△△ (52) <平成28年10月> 経済学修士	△△△△ (53) <平成28年10月> 経済学修士	△△△△ (54) <平成28年10月> 経済学修士				
		商法	商法	商法	商法				
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 修士(経済学)	□□□□ (36) <平成29年10月> 修士(経済学)	□□□□ (37) <平成29年10月> 修士(経済学)					
		金融論	金融論	金融論					
			※※※※ (60) <平成28年4月> 博士(経済学)	※※※※ (61) <平成28年4月> 博士(経済学)	※※※※ (62) <平成28年4月> 博士(経済学)			※※※※ (63) <平成28年4月> 博士(経済学)	
			国際経済学 日本経済概論 経済学入門	国際経済学 日本経済概論 経済学入門	国際経済学 日本経済概論 経済学入門			国際経済学 日本経済概論 経済学入門	
						◇◇◇◇ (34) <令和元年10月> 学士(経済学)		◇◇◇◇ (35) <令和元年10月> 学士(経済学)	
						金融論 市場論		金融論 市場論	
兼任	教授	■ ■ ■ ■ (35) <平成28年4月> 理学博士	■ ■ ■ ■ (36) <平成28年4月> 理学博士	■ ■ ■ ■ (37) <平成28年4月> 理学博士					
		化学	化学	化学					
兼任	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 文学学士	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 文学学士	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 文学学士	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 文学学士			▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 文学学士	
		英語	英語	英語	英語			英語	
						◆◆◆◆ (35) <平成30年4月> 博士(理学)		◆◆◆◆ (36) <平成30年4月> 博士(理学)	
						化学		化学	
兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成28年10月> 文学修士	▽▽▽▽ (56) <平成28年10月> 文学修士	▽▽▽▽ (57) <平成28年10月> 文学修士	▽▽▽▽ (58) <平成28年10月> 文学修士			▽▽▽▽ (59) <平成28年10月> 文学修士	
		文化人類学	文化人類学	文化人類学	文化人類学			文化人類学	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**届出時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成28年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成27年10月AC教員審査済み。

【平成29年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成29年4月から平成29年10月に遅延。

【平成30年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成30年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■講師就任により、◆講師に変更。

【令和元年度】

(記入例)

- ・平成30年10月◇◇講師就任。平成30年6月教員審査済み。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数 ※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】 ※該当なし

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●		
[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成 ※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率 ※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率 ※該当なし

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	◎◎ ◎◎	H00.10	必修	○○概論	①	H00.0……………のため就任辞退（29）		
				選択	◆◆基礎	②			
				必修	☆☆演習	③			
2	准教授	△△ △△	H30.12	自由	××語	②	H30.12……………のため就任辞退（元）		
				必修	▲▲実習	③			
				必修	◇◇特論	①			
合計（D）			後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	◎◎ ◎◎	H29.3	必修	○○概論	①	H29.3.31付け……………のため辞任（29）		
				選択	◆◆基礎	②			
				必修	☆☆演習	③			
2	准教授	△△ △△	H31.3	自由	××語	②	H31.3.31付け……………のため辞任（元）		
				必修	▲▲実習	③			
				必修	◇◇特論	①			
合計（F）			後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計 ※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率 ※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	担当予定科目			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (〇〇年)	留意事項		履行中		
設置計画履行状況 調 査 時 (〇〇年)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、～を是正する こと。	是正意見	履行済		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科)の～改善に努める こと。	改善意見	履行済		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	指摘事項 (法令違 反)	履行済		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・～については是正する こと。	指摘事項 (是正)	履行中		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・〇〇大学の既設学部 等(◆◆学科、●●学 科)の～改善に努める こと。	指摘事項 (改善)	履行中		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位、選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 ※該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項 ※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 7月31日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 一橋大学

(2) 大学名

一橋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒186-8601
東京都国立市中2-1
〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(オカムロ ヒロユキ) 岡室 博之 (平成29年4月)	(オカダ ヨウスケ) 岡田 羊祐 (平成31年4月)	任期満了に伴う交代 (平成31年4月1日(元))

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学研究科 総合経済学専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	経済学関係	3年	22人	年次人	66人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	22人 (-) [-]	—人 (-) [-]	22人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	0.47倍	—	
志願者数	16 (-) [2]	4 (-) [3]	11 (-) [6]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	16 (-) [2]	4 (-) [3]	11 (-) [6]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	13 (-) [2]	— (-) [-]	9 (-) [5]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	13 (-) [2]	— (-) [-]	8 (-) [5]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.59		0.36		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [2] (-)	- [-] (-)	8 [5] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		13 [2] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			/				- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計	13 [2] (-)				21 [7] (-)		-		[-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	13 人	0 人	平成30年度	人	人	
令和元年度	21 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級理論経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						1
	数理経済学	1・2・3③・④	2			1						
	経済数学Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	上級政治経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済体制特論	1・2・3②	2			1						
	経済システム論Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	ゲーム理論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済学史応用Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	数理解析Ⅱ	1・2・3④	2			1						
	上級国際経済学Ⅱ	1・2・3休	2									1
	国際経済政策論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3②	2				1					
	上級産業経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2					1				
	租税理論	1・2・3③・④	2			1						
	公共支出論A	1・2・3①	2			2		1				
	公共支出論B	1・2・3①	2			1						
	金融経済論Ⅱ(資産価格の実証分析)	1・2・3①・②	2			1						
	医療経済学セミナー	1・2・3③・④	2				1					
	医療経済分析	1・2・3①・②	2			1	1					
	上級環境経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級資源経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	上級技術経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級現代経済論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済社会空間論	1・2・3①・②	2			1						
	経済立地論Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	東アジア経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	南アジア経済特論	1・2・3①・②	2			1						
	西アジア経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	西洋経済史	1・2・3③・④	2				1					
	東洋経済史	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済史	1・2・3③・④	2					1				
	各国経済思潮A	1・2・3③・④	2			1						
	各国経済思潮B	1・2・3①・②	2				1					
	地域経済各論(日本)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アジア・オセアニア)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アフリカ・中近東)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(アメリカ)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ヨーロッパ)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ロシア・中東欧)	1・2・3①	2			1						
	開発途上地域論	1・2・3①・②	2				1					
	移行経済論	1・2・3③	2				1					
	比較統計システム論	1・2・3①・②	2			1						
	開発情報システム論	1・2・3①・②	2			1						
	比較経済思想	1・2・3③・④	2			1						
	人的資源論	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済機構論	1・2・3①・②	2			1						
	国際経済関係論	1・2・3③・④	2			1						
小計(50科目)	—	—										

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級理論経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	数理経済学(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済数学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	上級政治経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済体制特論(未開講)	1・2・3②	2			1						
	経済システム論Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	ゲーム理論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済学史応用Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	数理解析Ⅱ(未開講)	1・2・3④	2			1						
	上級国際経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2					1				
	国際経済政策論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2					1				
	上級産業経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2					1				
	租税理論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	公共支出論A	1・2・3①	2						3			
	公共支出論B	1・2・3①	2			1						
	医療経済学セミナー	1・2・3③・④	2				1					
	医療経済分析	1・2・3①・②	2				1					
	上級環境経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	上級資源経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2					1				
	上級技術経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	上級現代経済論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済社会空間論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	経済立地論Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	東アジア経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	南アジア経済特論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	西アジア経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	西洋経済史	1・2・3③・④	2				1					
	東洋経済史(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済史	1・2・3③・④	2					1				
	各国経済思潮A	1・2・3③・④	2			1						
	各国経済思潮B	1・2・3①・②	2				1					
	地域経済各論(日本)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アジア・オセアニア)(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アフリカ・中近東)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(アメリカ)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ヨーロッパ)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ロシア・中東欧)	1・2・3①	2			1						
	開発途上地域論(未開講)	1・2・3①・②	2				1					
	移行経済論	1・2・3③	2				1					
	比較統計システム論	1・2・3①・②	2			1						
	開発情報システム論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	比較経済思想(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	人的資源論	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済機構論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	国際経済関係論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	小計(49科目)	—	—									

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	産業開発論	1・2・3①・②		2		1						
	開発金融論	1・2・3③・④		2		1						
	開発援助論	1・2・3①・②		2		1						
	開発と環境	1・2・3③・④		2		1						
	新興市場経済論	1・2・3①		2			1					
	小計(5科目)	—										
演習等	リサーチ・ワークショップ	1・2・3③・④		2		35	10	14				
	副ゼミナール	1・2・3通		4		45	14	5				
	自主ゼミナール	1・2・3①・②		2							1	
	演習(1年)	1通	6			45	14	5				
	演習(2年)	2通	6			45	14	5				
	演習(3年)	3通	6			45	14	5				
	小計(6科目)	—										
	合計(61科目)	—										
卒業要件及び履修方法												
3年以上在学し、20単位以上(演習18単位以上を含む。)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。 ただし、在学期間に関しては、修士の学位を有する者であって、優れた研究業績を上げた者については、特例として大学院に3年(修士課程等に2年以上在学し、当該課程を修了した者)にあっては、当該課程における在学期間を2年とみなす。)以上在学すれば足りるものとする。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	産業開発論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	開発金融論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	開発援助論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	開発と環境 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	新興市場経済論 (未開講)	1・2・3①		2			1					
	小計(5科目)	—										
演習等	リサーチ・ワークショップ	1・2・3③・④		2		34	13	10				
	副ゼミナール	1・2・3通		4		42	18	5				
	自主ゼミナール (未開講)	1・2・3①・②		2							1	
	演習(1年)	1通	6			41	16	4				
	演習(2年)	2通	6			41	16	4				
	演習(3年)	3通	6			41	16	4				
	小計(6科目)	—										
	合計(60科目)	—										
卒業要件及び履修方法												
3年以上在学し、20単位以上(演習18単位以上を含む。)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。 ただし、在学期間に関しては、修士の学位を有する者であって、優れた研究業績を上げた者については、特例として大学院に3年(修士課程等に2年以上在学し、当該課程を修了した者)にあっては、当該課程における在学期間を2年とみなす。)以上在学すれば足りるものとする。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	上級理論経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	数理経済学 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	経済数学Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	上級政治経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	経済体制特論	1・2・3②		2			1					
	経済システム論Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	ゲーム理論Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	経済学史応用Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3②		2		1						
	数理解析Ⅱ (未開講)	1・2・3④		2		1						
	上級国際経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3休		2							1	
	国際経済政策論Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3③・④		2		1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3①・②		2			1					
	上級産業経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2				1				
	租税理論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	公共支出論A	1・2・3①		2		1	2					
	公共支出論B	1・2・3①		2		1						
	金融経済論Ⅱ (資産価格の実証分析)	1・2・3③・④		2		1						
	医療経済学セミナー	1・2・3③・④		2			1					
	医療経済分析	1・2・3①		2			1					
	上級環境経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2			1					
	上級資源経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2			1					
	上級技術経済学Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	上級現代経済論Ⅱ (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	経済社会空間論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	経済立地論Ⅱ (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	日本経済特論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	東アジア経済特論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	南アジア経済特論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	西アジア経済特論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	西洋経済史	1・2・3③・④		2			1					
	東洋経済史	1・2・3③・④		2							1	
	日本経済史	1・2・3①・②		2		1						
	各国経済思潮A	1・2・3③・④		2		1						
	各国経済思潮B	1・2・3①・②		2			1					
	地域経済各論 (日本) (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	地域経済各論 (アジア・オセアニア) (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	地域経済各論 (アフリカ・中近東) (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	地域経済各論 (アメリカ) (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	地域経済各論 (ヨーロッパ) (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	地域経済各論 (ロシア・中東欧)	1・2・3②		2		1						
	開発途上地域論 (未開講)	1・2・3①・②		2			1					
	移行経済論	1・2・3①		2		1						
	比較統計システム論	1・2・3①・②		2		1						
	開発情報システム論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	比較経済思想 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	人的資源論	1・2・3③・④		2		1						
	国際経済機構論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	国際経済関係論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	産業開発論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	開発金融論 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	開発援助論 (未開講)	1・2・3①・②		2		1						
	開発と環境 (未開講)	1・2・3③・④		2		1						
	新興市場経済論 (未開講)	1・2・3①		2			1					
小計 (55科目)	—											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
演習等	リサーチ・ワークショップ	1・2・3③・④		2		35	13	10			1
	副ゼミナール	1・2・3通		4		40	20	3			
	自主ゼミナール (未開講)	1・2・3①・②		2							
	演習(1年)	1通		6		40	20	3			
	演習(2年)	2通		6		40	20	3			
	演習(3年)	3通		6		40	20	3			
	小計(6科目)	—									
	合計(61科目)	—									
卒業要件及び履修方法											
<p>3年以上在学し、20単位以上(演習18単位以上を含む。)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。 ただし、在学期間に関しては、修士の学位を有する者であって、優れた研究業績を上げた者については、特例として大学院に3年(修士課程等に2年以上在学し、当該課程を修了した者)にあつては、当該課程における在学期間を2年とみなす。)以上在学すれば足りるものとする。ことができる。</p>											

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育実施体制の見直しにより、「経済体制特論」の専任教員等の配置について「教授1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「公共支出論A」の専任教員等の配置について「教授2講師1」から「教授1准教授2」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「医療経済分析」の専任教員等の配置について「教授1准教授1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「東洋経済史」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「日本経済史」の専任教員等の配置について「講師1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「移行経済論」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「リサーチ・ワークショップ」の専任教員等の配置について「教授35准教授10講師14」から「教授35准教授13講師10」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナール」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（1年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（2年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（3年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「数理構造Ⅱ」の開講時期を「秋冬学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級労働経済学Ⅱ」の開講時期を「夏学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「金融経済論Ⅱ（資産価格の実証分析）」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「東洋経済史」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「日本経済史」の開講時期を「秋冬学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「地域経済各論（ロシア・中東欧）」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「移行経済論」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「医療経済分析」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育実施体制の見直しにより、「上級国際経済学Ⅱ」の専任教員等の配置について「兼1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「上級産業経済学Ⅱ」の専任教員等の配置について「講師1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「公共支出論A」の専任教員等の配置について「教授2講師1」から「准教授3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「医療経済分析」の専任教員等の配置について「教授1准教授1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「移行経済論」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「リサーチ・ワークショップ」の専任教員等の配置について「教授35准教授10講師14」から「教授34准教授13講師10」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナール」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授42准教授18講師5」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（1年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授41准教授16講師4」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（2年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授41准教授16講師4」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（3年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授41准教授16講師4」に担当教員を変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「数理構造Ⅱ」の開講時期を「秋冬学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級国際経済学Ⅱ」の開講時期を「休業期間」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級労働経済学Ⅱ」の開講時期を「夏学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「医療経済分析」の開講時期を「春夏学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「移行経済論」の開講時期を「秋学期」から「夏学期」に変更

- (注) ・ 変更内容（該当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	58 科目	0 科目	61 科目	3 科目	57 科目	0 科目	60 科目	
				[]	[Δ1]	[]	[Δ1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	上級理論経済学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
2	数理経済学	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
3	経済数学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
4	上級政治経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
5	経済体制特論	2	1・2・3②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
6	経済システム論Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	担当教員が役員に就任し、科目を指導できる代替教員も不在であるため、未開講。代替措置なし。
7	ゲーム理論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
8	経済学史応用Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
9	数理解析Ⅱ	2	1・2・3④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
10	国際経済政策論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
11	租税理論	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
12	上級環境経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
13	上級資源経済学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
14	上級技術経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
15	上級現代経済論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
16	経済社会空間論	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
17	経済立地論Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
18	日本経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
19	東アジア経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	担当教員が役員に就任し、科目を指導できる代替教員も不在であるため、未開講。代替措置なし。
20	南アジア経済特論	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
21	西アジア経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
22	東洋経済史	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講。
23	地域経済各論（アジア・オセアニア）	2	1・2・3③・④	専門	選択	担当教員が役員に就任し、科目を指導できる代替教員も不在であるため、未開講。代替措置なし。

24	地域経済各論（アフリカ・中近東）	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
25	地域経済各論（アメリカ）	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
26	地域経済各論（ヨーロッパ）	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
27	開発途上地域論	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
28	開発情報システム論	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
29	比較経済思想	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
30	国際経済機構論	2	1・2・3①・②	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
31	国際経済関係論	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
32	産業開発論	2	1・2・3①・②	専門	選択	必修科目である演習指導への教員配置を優先したため、未開講。代替措置なし。
33	開発金融論	2	1・2・3③・④	専門	選択	退職した担当教員の配置ができなかったため、未開講。代替措置なし。
34	開発援助論	2	1・2・3①・②	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
35	開発と環境	2	1・2・3③・④	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。
36	新興市場経済論	2	1・2・3①	専門	選択	学生が作成する学修プログラムの状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、未開講とした。代替措置はなし。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	金融経済論Ⅱ（資産価格の実証分析）	2	1・2・3①・②	専門	選択	カリキュラム編成上の見直しにより廃止。令和元年度以降は、修士課程の「計量ファイナンス特論D」として開講する。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・ 未開講科目については、修得単位の実質化のもとで、学生が作成する学修プログラム（コア科目や必修科目である演習指導等を含む）の状況と授業担当教員の専攻分野とのマッチングを勘案した結果、学生の履修・研究計画への実質的影響はないため、未開講とした。よって代替措置は不要とした。
- ・ 廃止科目については、新たに科目を新設することにより、教育課程の充実を図った。
- ・ 隔年開講科目は、修業年限内に履修することが可能であり、学生への影響はない。
- ・ 学生にはシラバスやオリエンテーションにおいて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{37}{61} = \boxed{60.65} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費 ※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成31年4月 専任教授1名を新規採用のため(元)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 室 15					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	一橋大学									備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
(学部)										
商学部										
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	—	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	—	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部										
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.02	—	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部										
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.05	—	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部										
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.06	—	平成12年度	東京都国立市中2-1	
大学全体	4	955	—	3820	—	1.05	—	—	—	
(大学院)										
経営管理研究科										
修士課程										
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.05	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程										
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.91	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
博士後期課程										
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.94	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	1.00	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
商学研究科										
修士課程										
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科									
修士課程									
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.03	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成10年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	平成7年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.47	—	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成10年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	平成7年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科									
修士課程									
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.46	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.81	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程									
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.46	—	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.83	—	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科									
修士課程									
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.85	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.02	—	平成12年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	—	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	—	平成12年度	東京都国立市中2-1
言語社会研究科									
修士課程									
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.83	—	平成8年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程									
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.88	—	平成8年度	東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科										
専門職学位課程										
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程										
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部										
専門職学位課程										
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.09	—	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
大学院全体	—	781	—	1799	—	0.94	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表 ※該当なし

【認可時又は届出時】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成28年4月> 経済学博士 国際経済学 日本経済概論												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 経済学修士 商法	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 経済学修士 商法	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 経済学修士 商法	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 経済学修士 商法			
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論						
			専	教授	※※※※ (60) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専	教授	※※※※ (61) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専	教授	※※※※ (62) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専	教授	※※※※ (63) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門
									専	講師	◇◇◇◇ (34) <令和元年10月> 学士(経済学) 金融論 市場論	専	講師	◇◇◇◇ (35) <令和元年10月> 学士(経済学) 金融論 市場論
兼任	教授	■ ■ ■ ■ (35) <平成28年4月> 理学博士 化学	兼任	教授	■ ■ ■ ■ (36) <平成28年4月> 理学博士 化学	兼任	教授	■ ■ ■ ■ (37) <平成28年4月> 理学博士 化学						
兼任	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 文学学士 英語
									兼任	教授	◆◆◆◆ (35) <平成30年4月> 博士(理学) 化学	兼任	教授	◆◆◆◆ (36) <平成30年4月> 博士(理学) 化学
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**届出時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成28年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成27年10月AC教員審査済み。

【平成29年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成29年4月から平成29年10月に遅延。

【平成30年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成30年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■講師就任により、◆講師に変更。

【令和元年度】

(記入例)

- ・平成30年10月◇◇講師就任。平成30年6月教員審査済み。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数 ※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】 ※該当なし

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●		
[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成 ※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率 ※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率 ※該当なし

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	◎◎ ◎◎	H00.10	必修	○○概論	①	H00.0……………のため就任辞退（29）		
				選択	◆◆基礎	②			
				必修	☆☆演習	③			
2	准教授	△△ △△	H30.12	自由	××語	②	H30.12……………のため就任辞退（元）		
				必修	▲▲実習	③			
				必修	◇◇特論	①			
合計（D）			後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	◎◎ ◎◎	H29.3	必修	○○概論	①	H29.3.31付け……………のため辞任（29）		
				選択	◆◆基礎	②			
				必修	☆☆演習	③			
2	准教授	△△ △△	H31.3	自由	××語	②	H31.3.31付け……………のため辞任（元）		
				必修	▲▲実習	③			
				必修	◇◇特論	①			
合計（F）			後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計 ※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
#VALUE!	人	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
		計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率 ※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認可時 (〇〇年)	留意事項		履行中		
設置計画履行状況 調査時 (〇〇年)	・〇〇学部〇〇学科において、～を是正すること。	是正意見	履行済		
設置計画履行状況 調査時 (△△年)	・同一設置者が設置する既設学部等(◆◆学科)の～改善に努めること。	改善意見	履行済		
設置計画履行状況 調査時 (□□年)	・大学設置基準に抵触するため、改めること。(△△学部△△学科)	指摘事項 (法令違反)	履行済		
設置計画履行状況 調査時 (□□年)	・～については是正すること。	指摘事項 (是正)	履行中		
設置計画履行状況 調査時 (□□年)	・〇〇大学の既設学部等(◆◆学科、●●学科)の～改善に努めること。	指摘事項 (改善)	履行中		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位、選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 ※該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項 ※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 7月31日 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ ）</p>

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。